

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
 [四半期レビュー報告書]	 17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油木田 祐策
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐久間 良一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐久間 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	7,902,394	5,505,738	9,737,671
経常利益 (千円)	157,427	28,388	136,295
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	104,085	91,345	81,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,581	119,211	82,990
純資産額 (千円)	3,061,775	3,077,298	3,035,185
総資産額 (千円)	6,418,665	6,875,653	6,262,579
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.74	35.96	31.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.66	35.90	31.66
自己資本比率 (%)	47.6	44.7	48.4

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	3.22	△9.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に緩やかな改善が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により景気は急激に悪化し、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおいては、中国経済の減速、米中貿易摩擦や前述の新型コロナウイルス感染症の影響による取引先の減産により、貴金属取扱数量は前期を下回りました。また、2019年10月に発生した台風19号による水害により、環境事業の一部製品を生産する富久山工場が水没したこと等により、環境事業の製品販売数量は前期を下回りました。なお、操業を停止しておりました富久山工場は、4月から操業を再開し5月に復旧を完了しております。主要製品の価格は、貴金属価格が主に米国の金利政策や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による実体経済の減速懸念により前期を上回り、銅の価格は中国経済の減速等により前期を下回りました。現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が重要な影響を与えるものではありませんが、今後の事業環境については、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況が続いていることから、当社グループの主要な取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産に影響の大きい自動車や電子機器業界の先行きは不透明な状況です。

このような事業環境のもと、当社グループは電子部品・デバイスメーカーの生産回復期において、いち早く市場ニーズに応えることが出来るよう、これまで進めてきた企業体質強化の取り組みを継続するとともに、レアメタル事業の収益化に注力してまいります。レアメタル事業では、将来の市場拡大が見込まれるリチウムイオン二次電池の材料に使用されるレアメタルのリサイクル技術の開発を進めるとともに、現在は二次電池材料メーカー等で評価試験を進めております。引き続き技術開発と量産体制構築を進め、早期事業化に向けた取り組みを加速してまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は5,505,738千円（対前年同四半期30.3%減）、営業利益は48,365千円（同71.3%減）、経常利益は28,388千円（同82.0%減）となりました。減収減益の主な要因は、撤退を決定した海外子会社での減少、前述の貴金属事業における主要取引先の減産影響、台風19号の水害によるものです。親会社株主に帰属する四半期純利益は91,345千円（同12.2%減）、特別利益に台風被害による保険金462,587千円を計上し、特別損失に当第3四半期連結累計期間末時点での台風被害による復旧費用及び海外子会社の撤退に関する費用等を373,358千円計上しております。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額はセグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

売上高は5,042,225千円（対前年同四半期30.3%減）、セグメント利益は87,856千円（同15.0%減）となりました。主な減少要因は、主に撤退を決定した海外子会社の売上減、主要取引先の減産による貴金属の取扱数量の減少です。

(環境事業)

台風19号による水害の影響で売上高・利益ともに前年を下回り、売上高は371,081千円（同36.5%減）、セグメント損失は51,897千円（前年同四半期は42,828千円の利益）となりました。なお、被害のあった富久山工場は4月より操業を再開し、5月に復旧を完了しております。

(システム事業)

品質管理システムの販売が増加、販促費の増加により、売上高は83,799千円（対前年同四半期25.6%増）、セグメント利益は3,682千円（同53.2%減）となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等は、台風被害により連結グループ内の受注が減少し、売上高は167,893千円（同12.2%減）、セグメント損失は11,252千円（前年同四半期は3,376千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて613,074千円増加し、6,875,653千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が552,894千円、土地が122,920千円増加し、棚卸資産が87,642千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて570,961千円増加し、3,798,355千円となりました。

主な要因は、借入金が335,506千円、社債が130,000千円、その他流動負債が137,354千円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて42,113千円増加し、3,077,298千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が53,019千円、その他有価証券評価差額金が24,107千円増加し、自己株式取得により38,771千円減少したことです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134,955千円であります。

主な活動の概要は、次のとおりであります。

- ・レアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発
- ・レアメタルの加工技術の開発
- ・レアメタルの高純度化の開発

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,520,800	25,208	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	25,208	—

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	50,200	—	50,200	1.95
計	—	50,200	—	50,200	1.95

（注） 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式数の買取により取得した株式数を含めて50,225株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,962	1,803,857
受取手形及び売掛金	319,691	349,010
電子記録債権	12,094	19,527
商品及び製品	646,400	661,389
仕掛品	484,131	434,649
原材料及び貯蔵品	208,493	155,343
その他	84,572	133,891
流動資産合計	3,006,347	3,557,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,523	※2 2,359,766
減価償却累計額	△1,212,899	△1,242,938
建物及び構築物（純額）	1,163,623	1,116,828
機械装置及び運搬具	2,542,626	※2 2,327,588
減価償却累計額	△2,150,845	△1,971,437
機械装置及び運搬具（純額）	391,780	356,151
土地	1,240,067	1,362,987
リース資産	29,559	29,559
減価償却累計額	△26,159	△27,794
リース資産（純額）	3,399	1,764
建設仮勘定	93,216	92,002
その他	206,957	※2 193,792
減価償却累計額	△182,492	△173,426
その他（純額）	24,464	20,365
有形固定資産合計	2,916,551	2,950,100
無形固定資産	49,360	41,717
投資その他の資産		
投資有価証券	56,741	91,302
繰延税金資産	—	709
退職給付に係る資産	89,614	87,502
その他	144,314	147,002
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	290,320	326,166
固定資産合計	3,256,231	3,317,984
資産合計	6,262,579	6,875,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,288	146,786
短期借入金	※1 1,117,359	※1 1,560,652
リース債務	2,354	1,835
未払法人税等	10,413	17,655
借入金地金	392,120	391,752
賞与引当金	94,328	53,919
災害損失引当金	—	1,611
圧縮未決算特別勘定	—	※3 7,738
その他	157,740	295,094
流動負債合計	1,937,604	2,477,046
固定負債		
社債	200,000	330,000
長期借入金	※1 679,232	※1 571,446
リース債務	1,247	—
繰延税金負債	125,036	135,615
長期未払金	225,112	228,400
資産除去債務	50,004	48,816
その他	9,156	7,030
固定負債合計	1,289,789	1,321,308
負債合計	3,227,393	3,798,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	354,211	354,211
利益剰余金	2,160,219	2,213,238
自己株式	△9,671	△48,443
株主資本合計	3,009,055	3,023,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,461	47,568
繰延ヘッジ損益	△6,976	△5,386
為替換算調整勘定	4,322	5,737
退職給付に係る調整累計額	△434	379
その他の包括利益累計額合計	20,373	48,299
新株予約権	1,328	1,328
非支配株主持分	4,428	4,367
純資産合計	3,035,185	3,077,298
負債純資産合計	6,262,579	6,875,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,902,394	5,505,738
売上原価	6,692,592	4,478,642
売上総利益	1,209,802	1,027,095
販売費及び一般管理費	1,041,438	978,730
営業利益	168,364	48,365
営業外収益		
受取利息	218	57
受取配当金	1,428	176
受取賃貸料	3,626	3,433
受取補償金	—	10,075
受取和解金	22,000	—
その他	7,264	5,707
営業外収益合計	34,538	19,451
営業外費用		
支払利息	13,961	15,085
地金借入料	7,508	10,807
為替差損	17,879	8,311
その他	6,125	5,224
営業外費用合計	45,475	39,428
経常利益	157,427	28,388
特別利益		
受取保険金	—	462,578
特別利益合計	—	462,578
特別損失		
固定資産除却損	5,695	873
災害による損失	—	295,073
災害損失引当金繰入額	—	1,611
関係会社整理損	—	75,800
投資有価証券評価損	520	—
特別損失合計	6,215	373,358
税金等調整前四半期純利益	151,211	117,607
法人税、住民税及び事業税	17,169	27,489
法人税等調整額	30,096	△1,166
法人税等合計	47,265	26,322
四半期純利益	103,945	91,284
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	△60
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,085	91,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	103,945	91,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,785	24,107
繰延ヘッジ損益	△2,711	1,589
為替換算調整勘定	12,102	1,414
退職給付に係る調整額	1,029	814
その他の包括利益合計	5,635	27,926
四半期包括利益	109,581	119,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,629	119,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△60

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、2021年9月期の一定期間にわたり続くものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等の見積りは不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
短期借入金	44,044千円	44,044千円
長期借入金	411,761	378,728
合計	455,805	422,772

※2 有形固定資産の圧縮記帳

保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
建物及び構築物	－千円	21,923千円
機械装置及び運搬具	－	42,541
その他	－	148
合計	－	64,614

※3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
圧縮未決算特別勘定	－千円	7,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	183,137千円	171,621千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	38,327	15	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	38,326	15	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式33,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が38,771千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が48,443千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,237,154	584,064	66,701	7,887,920	14,473	7,902,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	—	120	176,689	176,809
計	7,237,154	584,184	66,701	7,888,041	191,163	8,079,204
セグメント利益	103,360	42,828	7,861	154,050	3,376	157,427

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,042,225	370,954	83,799	5,496,979	8,759	5,505,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126	—	126	159,134	159,261
計	5,042,225	371,081	83,799	5,497,105	167,893	5,664,999
セグメント利益又は 損失(△)	87,856	△51,897	3,682	39,641	△11,252	28,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま
す。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円74銭	35円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	104,085	91,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	104,085	91,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,555	2,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円66銭	35円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油木田 祐策
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 油木田祐策は、当社の第53期第3四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。